



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,118	10.1	3,285	△1.3	3,217	0.4	1,899	0.7
26年3月期	31,893	△0.2	3,327	△14.1	3,206	△13.7	1,887	△11.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,553百万円 (21.8%) 26年3月期 2,095百万円 (△12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.45	47.42	13.1	7.9	9.4
26年3月期	46.20	46.17	14.6	8.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15百万円 26年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,428	15,626	37.7	390.01
26年3月期	40,106	13,501	33.6	336.97

(参考) 自己資本 27年3月期 15,620百万円 26年3月期 13,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,438	△2,072	△137	5,791
26年3月期	1,892	△2,499	△205	5,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	404	21.6	3.1
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	404	21.1	2.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.2	1,200	△30.2	1,150	△31.6	750	△28.3	18.73
通期	36,600	4.2	2,800	△14.8	2,700	△16.1	1,700	△10.5	42.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.20「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	42,614,205 株	26年3月期	42,614,205 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,562,918 株	26年3月期	2,578,212 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	40,033,521 株	26年3月期	40,852,016 株

(注) 詳細は、【添付資料】P.43「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,391	3.3	889	△49.3	1,244	△27.9	762	△24.1
26年3月期	28,455	1.7	1,755	△17.7	1,725	△16.0	1,004	△18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.88	18.86
26年3月期	24.37	24.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	33,751		11,286		33.4		278.97	
26年3月期	32,856		10,487		31.9		259.22	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,280百万円 26年3月期 10,477百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「次事業年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、平成27年5月19日(火)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
[継続企業の前提に関する注記]	19
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	19
[会計方針の変更]	20
[表示方法の変更]	21
[連結貸借対照表関係]	21
[連結損益計算表関係]	21
[連結包括利益計算書関係]	23
[連結株主資本等変動計算書関係]	23
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	25
①セグメント情報等	26
②リース取引関係	29
③関連当事者情報	30
④税効果会計関係	31
⑤金融商品関係	32
⑥有価証券関係	36
⑦デリバティブ取引関係	37
⑧退職給付関係	37
⑨ストックオプション等関係	39
⑩賃貸等不動産関係	42
⑪1株当たり情報	43
⑫重要な後発事象	43
6. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
[継続企業の前提に関する注記]	49
[重要な会計方針]	49
[会計方法の変更]	50
[貸借対照表関係]	51

[損益計算書関係]	51
[有価証券関係]	52
[税効果会計関係]	53
[重要な後発事象]	54
7. 役員の変動	54
(1) 代表者の変動	54
(2) その他の役員の変動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

わが国の経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みの影響が尾を引く中で、輸出の増加や雇用・所得環境の改善が進むなど、景気持ち直しの動きも見えてきています。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月までに60%以上とする目標とその実現に向けた取り組みが示されたことによって、ジェネリック医薬品市場は拡大しており、今後も数量ベースでは更なる成長が予想されます。その一方で、平成26年4月の薬価基準の改定は、ジェネリック医薬品が初めて収載される際の薬価の引き下げや、それまでの銘柄別市場実勢価格主義を改め価格帯を3つに集約するなど、これまでの改定に比べて厳しい内容であったため、各製薬メーカーには今後一層の効率化、経営努力が求められております。

このような環境下で、当社グループは「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上への取り組みをより一層推し進めてまいりました。

①【医薬品事業】

(イ)医療用医薬品

1)ジェネリック医薬品

医療用医薬品事業のうちジェネリック医薬品につきましては、当期は血圧降下剤「バルサルタン」や「カンデサルタン」といった大型品を含む7成分16品目の新規上市を行いました。営業活動面では、国のジェネリック医薬品使用促進策が更に進む追い風の中、MRの訪問先を重点得意先中心に絞り込み、大学病院をはじめとする基幹病院への多品目採用を図りました。また、一昨年に立ち上げたオンコロジー推進室の体制を一層強化し、がん診療連携拠点病院を中心に質の高い情報提供を行うことで抗がん剤ジェネリック医薬品の新規採用に努めました。

その他、当期においては、同業他社向け販売である導出売上について、既存取引先からの受注拡大に加え、新規の取引先も増えたことから、受託製造とあわせて大幅に拡大することができました。

2)主力品

主力品のうちアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」につきましては、高尿酸血症領域に関する啓発活動を進めるうえで診療科別戦略を実施し、腎臓内科、泌尿器科、代謝系内科を中心とした専門医から得られた酸性尿改善の重要性を示すデータを活用するなど、普及活動を継続しています。

3)海外販売

海外での販売につきましては、タイへの「ウラリット配合錠」の輸出に続き、当期は香港においてパートナーを通じて糖尿病治療剤「ピオグリタゾン錠」の販売承認を取得いたしました。

一方、韓国において薬価引き下げや市場競争が激化した影響などにより、海外全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上のような当期活動の結果、ジェネリック医薬品の売上高は前連結会計年度比12.3%の増収となりましたが、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は21.2%の減収となり、医療用医薬品全体では7.3%の増収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、循環器官用及び呼吸器官用薬31.6%、消化器官用薬17.8%、ウラリット等の代謝性医薬品17.3%、神経系及び感覚器官用薬11.9%、病原生物用薬7.1%、腫瘍用薬1.9%、その他の医薬品12.4%となっています。

4)研究開発

ジェネリック医薬品の研究開発につきましては、開発の迅速化・効率化を図るべく、自社開発体制を強化するとともに、子会社の日本薬品工業株式会社（以下「日本薬品工業」）並びにジェネリック医薬品専門メーカーなどとの共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

一方、新薬の研究開発につきましては、探索研究に重点を置き、その成果を早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めており、「NC-2400」(PPAR δ アゴニスト：脂質代謝改善薬)を欧州の開発ベンチャー企業であるセレニス社に導出済みです。

また、前期におきましては、当社グループの3つのミッションの1つである高尿酸血症の治療薬

として開発を進めている「NC-2500」(キサンチンオキシドリダクターゼ阻害薬：尿酸降下薬)のフェーズⅠ試験を終了いたしました。データ解析の結果から、製剤を改良した方がより治療上のメリットが得られると判断し、当期はその準備を進め、次期にこの改良製剤でのフェーズⅠ試験を実施する予定です。

さらに、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の支援を受けて探索研究を進めてきた神経障害性疼痛治療薬(P2X4受容体拮抗薬)については、経口投与でも有効性が期待できる開発候補化合物「NC-2600」を見出すに至り、前臨床試験をスタートしております。

5)生産体制

今後の需要拡大に対応するため、昨年3月に日本薬品工業つくば工場において全面免震構造の新製造棟を竣工し、6月に本格稼働に至りました。これによりグループ全体の生産能力は年間約9億錠から約11億錠に拡大しております。

また海外においては、ベトナムで進めている現地製薬会社への製造委託が順調に進捗しており、この製造委託品を平成27年度中に日本国内へ供給できる見込みです。同じくベトナムにおいて、日本薬品工業と現地製薬会社M.S.T Pharm Co Ltdにより医薬品の製造を主事業とする合弁会社Nippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd.(以下「NC-VN社」)を、ベトナム政府より投資許可を得て本年3月に設立し、年内には工場の着工に入る見込みです。

(ロ)臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」の売上は、春先の花粉飛散量の増加により微増したものの、ヘモグロビンA1c検査薬については検査センターなどにおける競争激化が影響し、臨床検査薬全体の売上高は前年を下回る結果となりました。

以上により、医薬品事業全体の売上高は34,168百万円(前期比11.0%増)、営業利益は3,243百万円(前期比1.4%減)となりました。

②【その他】

受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では、売上高は引き続き市場競争の激化により、949百万円(前期比15.2%減)となりましたが、経費の効率化などにより営業利益は41百万円(前期比11.4%増)となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は当連結会計年度の連結売上高が35,118百万円(前期比10.1%増)、連結営業利益が3,285百万円(前期比1.3%減)、連結経常利益が3,217百万円(前期比0.4%増)、当期純利益が1,899百万円(前期比0.7%増)となりました。

セグメント実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)					
	売上高			営業利益		
	金額	対前期増減額	増減率	金額	対前期増減額	増減率
医薬品事業	34,168	3,395	11.0	3,243	△46	△1.4
その他	949	△169	△15.2	41	4	11.4

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

(次事業年度の見通し)

ジェネリック医薬品については、前述のとおり、厚生労働省が掲げる「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に沿って数量ベースでは引き続き市場は拡大する一方で、価格帯集約が実施されるなど薬価算定方式の大きな変更が行われました。加えて先発医薬品においても、長期収載品（特許が切れた先発医薬品）において、ジェネリック医薬品への適切な置き換えが進んでいない品目の薬価の特例的引き下げが実施されるなど、当社グループを取り巻く環境は更に厳しさを増しております。

このような事業環境において、当社グループでは3つのミッションと位置付ける、i)ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスを確立する、ii)ウラリットを核として高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指す、iii)自社開発創薬により社会に貢献する、に引き続き取り組んでまいります。加えて、将来にわたる当社グループの成長持続のためには、国内のみならず海外での事業拡大が不可欠と考えており、iv)海外の事業基盤確立に取り組んでまいります。

このうち最優先経営課題として位置付けるジェネリック医薬品事業において、これまで蓄積してきたノウハウを基に、特色のある当社グループのジェネリック事業を展開するためには、引き続き開発、製造、販売、流通にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質かつコスト効率の高い製品を提供することが不可欠であると考えております。かかる方針のもと、開発体制の強化や、原薬コスト低減への取り組み、加えて、早期にNC-VN社での生産を開始すべく工場設立に向けた準備を進め国内外生産体制の確立に努めていきます。

(a)ジェネリック医薬品

営業面では、強化エリアである都市部への組織体制を充実させ、戦略品目を中心とした営業活動を展開していきます。オンコロジー領域においても、品揃えの充実を図るとともに、引き続きがん診療連携拠点病院を中心に質の高い情報提供を行ってまいります。

製剤工夫や品質向上については、競争優位性を得るために医療関係者や患者さんのニーズを反映させながら、更なる製剤改良・工夫、品質の向上などに努めると同時に、安定供給体制を更に強化し、基幹病院を中心に各医療機関でのジェネリック医薬品の採用に努めていきます。

また、自社グループ営業力強化に加えて、国内外における他社導出への取り組みを継続することで販路多様化を一層推進し、ジェネリック医薬品市場拡大の追い風を着実につかんでまいります。

(b)主力品

ウラリットに関しましては、すでに述べましたように腎臓内科、泌尿器科、代謝系内科等の専門医から得られた酸性尿改善の重要性を示すデータを活用しながら、医師・薬剤師などの医療関係者をはじめとより、患者さんへの有用な情報の発信をこれまで以上に強化し、同薬による尿アルカリ化療法の啓発、認知向上に努めてまいります。

(c)海外販売

今後も海外での販売拡大を図るべく、現地パートナーとの連携を強化すると共に、現在申請中の5品目の承認活動を進めながら、ASEAN諸国、中国を中心としたアジア各国への展開を見据え、申請品目を増やしてまいります。

(d)研究開発

ジェネリック医薬品の研究開発では、引き続き自社開発品を中心とした競争優位性のある品目の品揃えを進めてまいります。

新薬の研究開発では、「NC-2500」の改良製剤でのフェーズI試験を実施するとともにその導出活動に努め、また、「NC-2600」につきましては、JSTの後継統合機関として本年4月に発足した国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）から引き続き支援を受けながら、前臨床試験を推進してまいります。

(e)生産体制

日本薬品工業つくば工場では、国内の需要動向を見ながらタイムリーな生産能力の増強を検討し、また、ベトナムにおけるNC-VN社の工場建設を着実に進め、早期に国内外での生産体制のベストミックスを確立していくなど、今後も将来を見据えたグループ全体の生産能力増強と抜本的な製造コスト削減への取り組みを進めてまいります。

なお、NC-VN社の工場は、当初は日本市場向けの製造を主事業とし、将来的にはベトナム国内や他のアジア各国への販路拡大を進めていく足掛かりとする予定です。

加えて、一つの製品に対して複数の原薬メーカーから原薬を調達できるよう努めるなど、医薬品メーカーの責務として安定供給体制の強化を継続的に図ります。また、当社グループは早い時期から製剤や包装の工夫に取り組んできており、今後も市場のニーズに応えるべく、様々な工夫や品質の向上

に努めてまいります。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、企業価値の拡大を図ることで、市場のご期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を行ってまいります所存です。

以上により平成28年3月期連結会計年度については、売上高36,600百万円(前期比4.2%増)、営業利益2,800百万円(同14.8%減)、経常利益2,700百万円(同16.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円(同10.5%減)の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、24,844百万円となりました。これは、主に信託受益権等の現金化留保により、受取手形及び売掛金が1,075百万円増加したことなどによるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、16,583百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具の増加795百万円などによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、41,428百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、13,939百万円となりました。これは、未払消費税等の増加があったものの、支払手形及び買掛金が12.0%減少し、6,011百万円となったことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、11,862百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて15.7%増加し、15,626百万円となりました。これは当期純利益を1,899百万円計上したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により2,438百万円増加いたしました。また投資活動においては2,072百万円の減少、財務活動においては137百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は5,791百万円(前期比4.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は法人税等の支払並びに売上債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上などにより、2,438百万円の増加(前連結会計年度は1,892百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により2,072百万円の減少(前連結会計年度は2,499百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は長期借入れがあったものの、長期借入金の返済及び配当金の支払などがあり、137百万円の減少(前連結会計年度は205百万円の減少)となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	29.1%	30.3%	34.9%	33.6%	37.7%
時価ベースの自己資本比率	36.2%	55.4%	71.0%	52.2%	56.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	3.8年	3.2年	3.3年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	14.0	18.3	19.9	21.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり10円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。(法規制等に関するリスク)

当社グループの事業は、主に薬事関連規制等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関するリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故により、製品の回収、又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料・商品の仕入に関するリスク)

仕入先会社及び製造国において、規制上の問題又は火災、地震その他の災害及び輸送途中の事故等により、原材料及び商品の仕入が不可能となった場合、製品の製造及び供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製造の遅滞又は休止に関するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関するリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。また、臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等に関するリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任、環境、労務、その他の事項に関する訴訟を提起され、又は、当社グループは新薬に加え、ジェネリック医薬品を販売していることから、先発医薬品メーカーから特許訴訟を提起される可能性があります。

(金融市況に関するリスク)

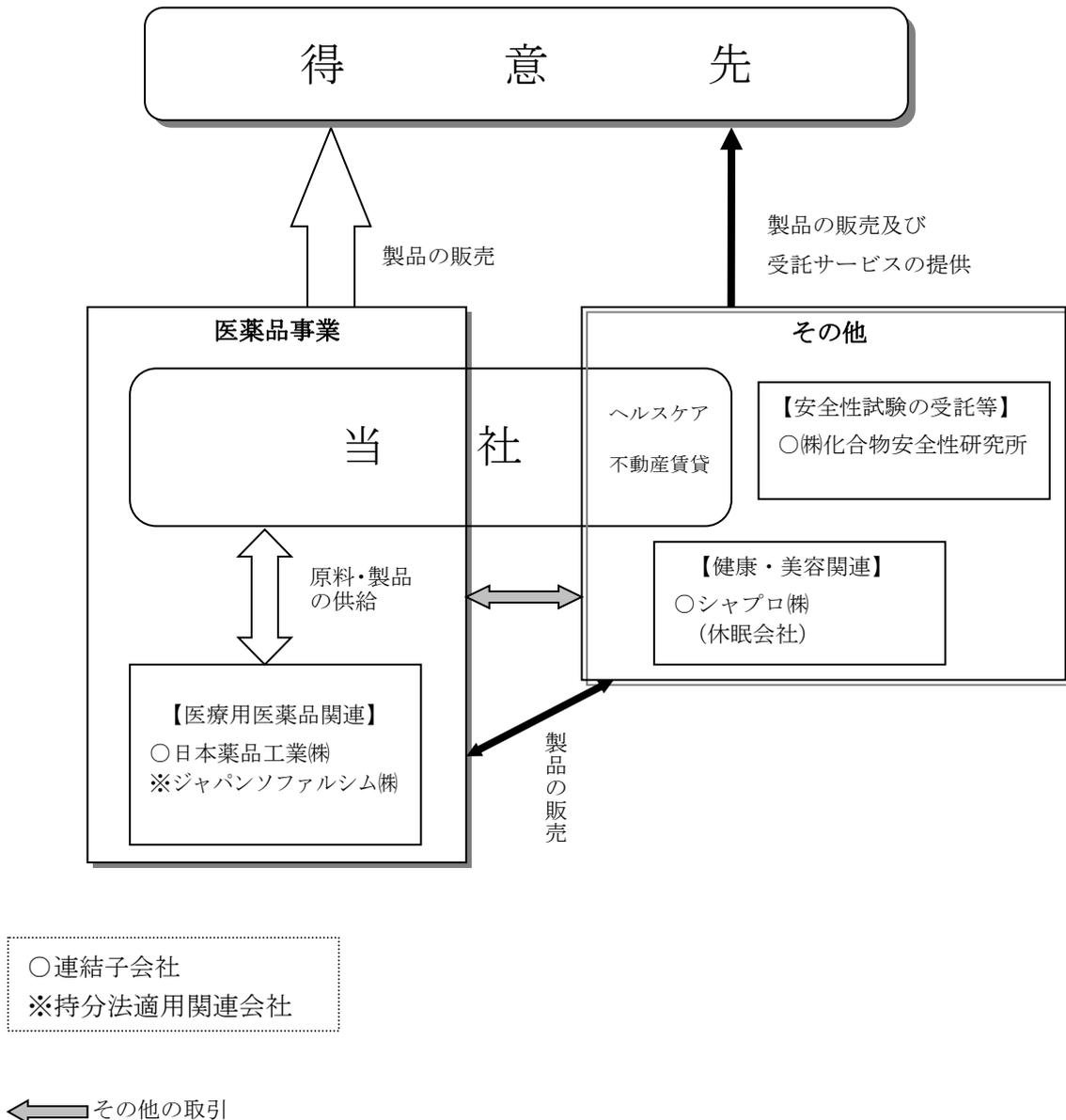
株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、また、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社の5社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

なお、本年3月に子会社 Nippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd. を設立いたしました。当連結会計年度末現在において資本金の払込が完了していないため、連結の範囲に含めておりません。また、事業活動を開始していないため事業系統図等への記載を省略しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「医療・福祉・健康関連分野で、医薬品を中核としたトータルヘルスケアを提案し、人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを経営理念とし、国内外において存在価値のある企業グループとして発展することを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成27年度のジェネリック医薬品市場は、平成26年度診療報酬改定でDPC病院における後発医薬品係数が新設され、また保険薬局における後発医薬品調剤体制加算の見直しが行われた影響により、前年に引き続き数量ベースでは拡大することが見込まれます。

しかしながら、ジェネリック医薬品の薬価が3ランクに集約された影響やオーソライズドジェネリックの登場により、いままで以上にコスト競争及びシェア獲得競争が厳しくなると推測されます。

かかる状況において、当社グループとしては昨年稼働を開始した日本薬品工業つくば工場3号棟やNC-VN社での生産効率化への取り組みなど、サプライチェーン全体にわたる不断のコスト削減努力を行いつつ、情報提供力や差別化製剤の提供により“量ではなく質”を追求した特色のあるジェネリック医薬品を提供するとともに、高尿酸血症や疼痛分野に特化した主力品ならびに創薬事業を実施することで、国内のみならずアジアを中心とした海外市場へ展開してまいります。

なお、当社グループは以下の項目を経営課題として取り組むことで、当社独自の競争優位性を現実のものとし、企業価値の最大化を目指しております。

① ジェネリック医薬品の成長戦略のさらなる推進

病院を中心に選定した重点・育成得意先に対して訪問を強化し、ニーズに合った的確な情報をスピーディに提供することで、情報提供力No.1メーカーを実現します。さらに、大学・基幹病院への主力内服薬と抗がん剤の採用による波及効果の最大化により、採用品目数アップと1軒あたり売上の最大化を図ります。

② ジェネリック医薬品の開発戦略

自社主導共同開発の推進により販売チャネルの拡大と開発費の低減を図り、日本薬品工業株式会社における受託製造の促進等により、グループ利益の最大化に貢献します。また積極的な知財戦略により、競争優位性のある製品をタイムリーに開発できる体制を構築します。

③ ウラリットに対する施策

腎臓内科領域での臨床研究の成果を処方拡大に繋げるために、専門医への訪問強化と情報提供の充実を図り、新たなプロモーションの準備を進めてまいります。

④ 創薬研究、開発戦略

産学連携や公的資金を活用し、研究のスピードアップと効率化を図り、高尿酸血症領域や疼痛領域を中心に継続的に医薬品候補化合物を創製する体制を構築します。

⑤ 海外戦略

ベトナムでの委託製造の推進、ベトナム現地法人の設立により当社医薬品の原価低減を図ります。またASEAN、中国を中心としたアジア市場における当社製品の展開を加速してまいります。

⑥ 臨床検査薬事業部の事業戦略の推進

アレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」の採用品目数の拡大により、アレルギー特異IgE測定装置「DiaPack3000」の国内新規及び既存顧客への売上拡販を図るとともに、海外代理店を通じて海外施設への納入推進を図ります。さらに、「HbA1c分析計」の既存優良顧客の維持と新規施設への開拓に注力します。

⑦ 品質保証体制の強化、製品安定供給とコスト低減

「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するため、日本薬品工業株式会社と連携して国内外の製剤及び原薬製造所への査察を強化し、自社製販品と導入品の品質を確保します。またジェネリック医薬品の販売量増加に対応した仕入管理を行い、製品の安定供給を確保するとともに、適正在庫管理の徹底、仕入価格低減及びロットサイズの見直しによりコストの低減を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,667	5,880
受取手形及び売掛金	11,722	12,798
商品及び製品	3,775	3,367
仕掛品	659	861
原材料及び貯蔵品	973	1,094
繰延税金資産	712	700
その他	290	143
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,800	24,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,625	13,691
減価償却累計額	△8,558	△8,891
建物及び構築物(純額)	5,067	4,799
機械装置及び運搬具	4,984	6,250
減価償却累計額	△3,619	△4,090
機械装置及び運搬具(純額)	1,364	2,160
工具、器具及び備品	1,659	1,743
減価償却累計額	△1,432	△1,484
工具、器具及び備品(純額)	227	259
土地	5,460	5,460
リース資産	716	657
減価償却累計額	△327	△396
リース資産(純額)	388	260
建設仮勘定	221	1
有形固定資産合計	12,729	12,941
無形固定資産		
のれん	172	21
リース資産	50	38
ソフトウェア	26	17
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	269	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,967	2,428
長期貸付金	6	3
長期前払費用	34	24
敷金及び保証金	97	97
繰延税金資産	230	5
その他	1,027	1,041
貸倒引当金	△60	△57
投資その他の資産合計	3,303	3,544
固定資産合計	16,302	16,583
繰延資産		
社債発行費	3	0
繰延資産合計	3	0
資産合計	40,106	41,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,834	6,011
短期借入金	580	476
1年内償還予定の社債	270	95
1年内返済予定の長期借入金	2,648	2,523
リース債務	142	143
未払金	362	166
未払法人税等	617	752
未払消費税等	17	547
未払費用	2,352	2,335
預り金	65	66
返品調整引当金	5	3
販売促進引当金	340	442
その他	771	374
流動負債合計	15,008	13,939
固定負債		
社債	95	-
長期借入金	8,504	9,411
リース債務	325	261
役員退職慰労引当金	342	374
退職給付に係る負債	959	544
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	-	28
再評価に係る繰延税金負債	1,360	1,234
固定負債合計	11,596	11,862
負債合計	26,604	25,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,298	1,298
利益剰余金	6,056	7,526
自己株式	△990	△985
株主資本合計	10,668	12,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	829
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	2,400	2,526
退職給付に係る調整累計額	△86	119
その他の包括利益累計額合計	2,822	3,476
新株予約権	10	6
純資産合計	13,501	15,626
負債純資産合計	40,106	41,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,893	35,118
売上原価	15,128	18,354
売上総利益	16,765	16,764
返品調整引当金繰入額	0	-
返品調整引当金戻入額	-	1
差引売上総利益	16,764	16,765
販売費及び一般管理費	13,437	13,480
営業利益	3,327	3,285
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	38	46
固定資産賃貸料	17	17
持分法による投資利益	10	15
保険配当金	13	15
その他	26	40
営業外収益合計	105	137
営業外費用		
支払利息	172	158
手形売却損	11	11
支払手数料	16	12
その他	26	22
営業外費用合計	227	205
経常利益	3,206	3,217
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
減損損失	147	89
固定資産除却損	3	39
特別損失合計	151	128
税金等調整前当期純利益	3,055	3,093
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,142
法人税等調整額	△67	51
法人税等合計	1,167	1,194
少数株主損益調整前当期純利益	1,887	1,899
当期純利益	1,887	1,899

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,887	1,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	321
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	-	125
退職給付に係る調整額	-	205
その他の包括利益合計	208	654
包括利益	2,095	2,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,095	2,553
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,297	4,525	△485	9,642
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,297	4,525	△485	9,642
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
当期純利益			1,887		1,887
自己株式の取得				△506	△506
自己株式の処分		1		1	2
土地再評価差額金の取崩			57		57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,530	△504	1,026
当期末残高	4,304	1,298	6,056	△990	10,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	299	—	2,458	—	2,757	9	12,408
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	299	—	2,458	—	2,757	9	12,408
当期変動額							
剰余金の配当							△413
当期純利益							1,887
自己株式の取得							△506
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の取崩			△57		△57		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	—	—	△86	122	1	123
当期変動額合計	208	—	△57	△86	64	1	1,092
当期末残高	507	—	2,400	△86	2,822	10	13,501

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,298	6,056	△990	10,668
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,298	6,030	△990	10,643
当期変動額					
剰余金の配当			△404		△404
当期純利益			1,899		1,899
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		10	10
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,495	5	1,500
当期末残高	4,304	1,298	7,526	△985	12,144

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	507	—	2,400	△86	2,822	10	13,501
会計方針の変更による累積的影響額							△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	507	—	2,400	△86	2,822	10	13,475
当期変動額							
剰余金の配当							△404
当期純利益							1,899
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321	0	125	205	654	△4	649
当期変動額合計	321	0	125	205	654	△4	2,150
当期末残高	829	0	2,526	119	3,476	6	15,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,055	3,093
減価償却費	862	1,200
減損損失	147	89
社債発行費償却	5	2
のれん償却額	173	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△11	101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△142
受取利息及び受取配当金	△38	△49
支払利息	172	158
手形売却損	11	11
固定資産除却損	10	49
新株予約権戻入益	-	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,431	△1,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,412	85
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△94	143
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,440	△822
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△202	531
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△23	9
その他	6	△10
小計	3,618	3,561
利息及び配当金の受取額	41	54
利息の支払額	△183	△167
法人税等の支払額	△1,583	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152	△129
定期預金の払戻による収入	156	144
固定資産の取得による支出	△2,486	△2,065
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	3	2
差入保証金の回収による収入	17	4
その他の支出	△15	△13
その他	△14	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	△2,072

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△104
長期借入れによる収入	4,600	3,850
長期借入金の返済による支出	△3,363	△3,067
社債の償還による支出	△370	△270
配当金の支払額	△412	△403
その他	△658	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△811	228
現金及び現金同等物の期首残高	6,375	5,563
現金及び現金同等物の期末残高	5,563	5,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……3社
 会社名 ……日本薬品工業㈱、㈱化合物安全性研究所、シャプロ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1社
 会社名 ……ジャパンソファルシム㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法

については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- 1)ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- 2)ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が39百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

[表示方法の変更]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△502百万円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

[連結貸借対照表関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 受取手形割引高	652百万円	636百万円
2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。		

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,393百万円	△1,408百万円

上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△235百万円含まれております。

上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△235百万円含まれております。

3. 受取手形及び売掛金

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	3,588百万円	3,779百万円

[連結損益計算書関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	267百万円	247百万円
販売促進費	4,112百万円	4,158百万円
旅費及び交通費	509百万円	527百万円
給料	3,603百万円	3,559百万円
支払手数料	931百万円	993百万円
研究開発費	1,668百万円	1,755百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,668百万円	1,755百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

当社グループは、事業用資産については各社の事業別に資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

閉鎖を予定している、または今後の使用見込みがなくなった厚生施設及び研究施設について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 147 百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物 58 百万円、工具、器具及び備品 0 百万円、土地 89 百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については相続税評価額等を基礎とした金額により、その他の固定資産については備忘価額により評価しております。

用途	種類	金額	場所
閉鎖予定資産 (厚生施設)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	137 百万円	埼玉県富士見市
遊休資産 (研究施設)	建物及び構築物	7 百万円	埼玉県三郷市
遊休資産 (厚生施設)	建物	2 百万円	埼玉県三郷市

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

当社グループは、事業用資産については各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。

臨床検査薬事業で使用している資産グループの一部について収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 89 百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物 1 百万円、機械装置 5 百万円、工具、器具及び備品 2 百万円、リース資産 78 百万円、リース資産減損勘定 2 百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率 5.3%で割引いて算定しております。

用途	種類	金額	場所
臨床検査薬事業	建物 機械装置 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定	89 百万円	東京都他

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	312 百万円	444 百万円
組替調整額	—	△ 0 百万円
税効果調整前	312 百万円	444 百万円
税効果額	△104 百万円	△122 百万円
その他有価証券評価差額金	208 百万円	321 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	1 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	1 百万円
税効果額	—	△ 0 百万円
繰延ヘッジ損益	—	0 百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	125 百万円
土地再評価差額金	—	125 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	314 百万円
組替調整額	—	△ 3 百万円
税効果調整前	—	310 百万円
税効果額	—	△104 百万円
退職給付に係る調整額	—	205 百万円
その他の包括利益合計	208 百万円	654 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,614,205	—	—	42,614,205

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,593,812	988,900	4,500	2,578,212

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成 26 年 1 月 31 日の取締役会の決議による自己株式の取得	975,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	5,095 株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	8,805 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	4,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	500 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプション としての新株予約権	4
	平成23年ストック・オプション としての新株予約権	5
合計		10

(注)平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	413	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	404	10.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,614,205	—	—	42,614,205

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,578,212	9,801	25,095	2,562,918

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,593株
持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1,208株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	24,000株
単元未満株式の買増請求による減少	1,095株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成23年ストック・オプション としての新株予約権	4
	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	2
合計		6

(注)平成26年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	404	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	404	10.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	5,667百万円	5,880百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 104百万円	△ 89百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,563百万円</u>	<u>5,791百万円</u>

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,773	1,119	31,893	—	31,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	105	136	△ 136	—
計	30,804	1,224	32,029	△ 136	31,893
セグメント利益	3,290	37	3,327	—	3,327
セグメント資産	33,439	2,071	35,511	4,594	40,106
その他の項目					
減価償却費	788	73	862	—	862
のれんの償却額	173	—	173	—	173
特別損失 (減損損失)	151	—	151	—	151
持分法適用会社への投資額	147	—	147	—	147
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	34	—	34	—	34
	3,365	1	3,366	—	3,366

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 4,594 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 4,777 百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,168	949	35,118	—	35,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	17	27	△ 27	—
計	34,179	966	35,145	△ 27	35,118
セグメント利益	3,243	41	3,285	—	3,285
セグメント資産	34,025	2,134	36,159	5,268	41,428
その他の項目					
減価償却費	1,128	72	1,200	—	1,200
のれんの償却額	151	—	151	—	151
特別損失	128	—	128	—	128
(減損損失)	89	—	89	—	89
持分法適用会社への投資額	46	—	46	—	46
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,709	1	1,710	—	1,710

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 5,268 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 5,478 百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	6,549	医薬品事業
アルフレッサ㈱	6,294	医薬品事業
東邦薬品㈱	3,497	医薬品事業及びその他

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	6,857	医薬品事業
アルフレッサ㈱	6,841	医薬品事業
東邦薬品㈱	3,318	医薬品事業及びその他

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品事業			
当期末残高	172	—	—	172

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品事業			
当期末残高	21	—	—	21

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

② リース取引関係

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)		(単位:百万円)	
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	10	9	0
合計	17	15	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度において対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	1 百万円	—
1 年 超	—	—
合計	1 百万円	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	2 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	2 百万円	1 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。
- ・無形固定資産
主として当社の基幹システム及び連結子会社の安全性試験システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

③ 関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	(所有) 直接 5.4% (被所有) 直接 17.6%	商品及び原 材料仕入先 役員の兼任	商品及び 原材料の 購入	1,726	支払手形 及び 買掛金	809

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	—	原材料 仕入先 役員の兼任	原材料の 購入	1,493	支払手形 及び 買掛金	748

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	(所有) 直接 5.4% (被所有) 直接 17.7%	商品及び原 材料仕入先 役員の兼任	商品及び 原材料の 購入	1,723	支払手形 及び 買掛金	724

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	—	原材料 仕入先 役員の兼任	原材料の 購入	2,215	支払手形 及び 買掛金	636

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

④ 税効果会計関係

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	57百万円
未払賞与	229百万円
たな卸資産評価損	103百万円
貸倒引当金	18百万円
販売促進引当金	146百万円
連結会社内部利益消去	115百万円
退職給付に係る負債	176百万円
役員退職慰労引当金	121百万円
投資有価証券評価損	63百万円
その他	385百万円
繰延税金資産小計	1,417百万円
評価性引当額	△435百万円
繰延税金資産合計	982百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	303百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,234百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	1,538百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△556百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない費用項目	1.7%
住民税均等割	1.3%
試験研究費の税額控除	△2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%
評価性引当額の増減	△1.1%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円及び再評価に係る繰延税金負債の金額が125百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が83百万円、その他有価証券評価差額金額が31百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、土地再評価差額金額が125百万円及び退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

⑤ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が取引先ごとに期日管理及び残高管理等を把握する体制となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に長期運転資金に係る資金調達であります。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

外貨建予定取引については為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するため、一部の取引において為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち55.0%（前期は54.2%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	5,667	5,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,722	11,722	—
(3) 投資有価証券	1,887	1,887	—
(4) 長期預金	700	622	△ 77
資産計	19,978	19,900	△ 77
(5) 支払手形及び買掛金	(6,834)	(6,834)	—
(6) 短期借入金	(580)	(580)	—
(7) 社債	(365)	(368)	△ 3
(8) 長期借入金	(11,152)	(11,155)	△ 2
負債計	(18,931)	(18,938)	△ 6
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	5,880	5,880	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,798	12,798	—
(3) 投資有価証券	2,336	2,336	—
(4) 長期預金	700	711	11
資産計	21,716	21,727	11
(5) 支払手形及び買掛金	(6,011)	(6,011)	—
(6) 短期借入金	(476)	(476)	—
(7) 社債	(95)	(96)	△ 1
(8) 長期借入金	(11,934)	(11,931)	2
負債計	(18,517)	(18,515)	1
(9) デリバティブ取引	1	1	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

これらは金融機関により評価された価格によっており、差額については、「デリバティブ部分の時価評価額」のみを表しております。この差額は、満期時において損益に与える影響は軽微であります。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	80	91

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,667	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,722	—	—	—
長期預金	—	200	—	500
合計	17,390	200	—	500

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,880	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,798	—	—	—
長期預金	—	200	—	500
合計	18,679	200	—	500

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	580	—	—	—	—	—
社債	270	95	—	—	—	—
長期借入金	2,648	2,099	2,770	1,032	1,111	1,490
合 計	3,498	2,194	2,770	1,032	1,111	1,490

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	476	—	—	—	—	—
社債	95	—	—	—	—	—
長期借入金	2,523	3,244	1,755	1,635	1,243	1,533
合 計	3,094	3,244	1,755	1,635	1,243	1,533

⑥ 有価証券関係

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	1,737	1,027	709
そ の 他	60	59	1
小 計	1,797	1,087	710
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	89	99	△ 9
小 計	89	99	△ 9
合 計	1,887	1,186	701

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	2,274	1,132	1,142
そ の 他	62	59	2
小 計	2,336	1,191	1,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
小 計	—	—	—
合 計	2,336	1,191	1,145

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

⑦ デリバティブ取引関係

為替予約取引を行っておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

⑧ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社及び連結子会社の一部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	4,760 百万円	4,770 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	39 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,760 百万円	4,810 百万円
勤務費用	212 百万円	202 百万円
利息費用	76 百万円	76 百万円
数理計算上の差異の発生額	34 百万円	6 百万円
退職給付の支払額	△ 312 百万円	△ 335 百万円
退職給付債務の期末残高	4,770 百万円	4,760 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	3,539 百万円	3,876 百万円
期待運用収益	88 百万円	96 百万円
数理計算上の差異の発生額	259 百万円	320 百万円
事業主からの拠出額	299 百万円	321 百万円
退職給付の支払額	△ 310 百万円	△ 329 百万円
年金資産の期末残高	3,876 百万円	4,286 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債の期首残高	57 百万円	64 百万円
退職給付費用	10 百万円	12 百万円
退職給付の支払額	△ 2 百万円	△ 7 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	64 百万円	69 百万円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	4,737百万円	4,730百万円
年金資産	△3,876百万円	△4,286百万円
	861百万円	444百万円
非積立型制度の退職給付債務	98百万円	100百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	959百万円	544百万円
退職給付に係る負債	959百万円	544百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	959百万円	544百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	212百万円	202百万円
利息費用	76百万円	76百万円
期待運用収益	△ 88百万円	△ 96百万円
数理計算上の差異の費用処理額	84百万円	13百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 17百万円	△ 17百万円
簡便法で計算した退職給付費用	10百万円	12百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	278百万円	191百万円

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	—	△ 17百万円
数理計算上の差異	—	328百万円
合計	—	310百万円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	△ 128百万円	△ 111百万円
未認識数理計算上の差異	263百万円	△ 65百万円
合計	134百万円	△ 176百万円

(8)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	43%	34%
債券	27%	37%
一般勘定	22%	20%
その他	8%	9%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している)

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.6%	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、181百万円（前連結会計年度は171百万円）であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	465,229百万円	512,488百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	497,125百万円	522,289百万円
差引額	△ 31,895百万円	△ 9,801百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	0.9%	0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242百万円（前連結会計年度は49,513百万円）から剰余金35,440百万円（前連結会計年度は17,618百万円）を差し引いた額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致しておりません。

⑨ スtock・オプション等関係

1. 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	2	2

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	—	4

3. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年8月4日
権利確定条件	付与日(平成20年8月4日)から権利確定日(平成23年8月4日)までの継続勤務。ただし、役員が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年8月4日～平成23年8月4日
権利行使期間	平成23年8月5日～平成26年8月4日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 72,000株
付与日	平成23年8月2日
権利確定条件	付与日(平成23年8月2日)から権利確定日(平成26年8月2日)までの継続勤務。ただし、役員が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成23年8月2日～平成26年8月2日
権利行使期間	平成26年8月3日～平成29年8月2日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名 当社子会社取締役 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 112,000株
付与日	平成26年8月5日
権利確定条件	付与日(平成26年8月5日)から権利確定日(平成29年8月5日)までの継続勤務。ただし、役員が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成26年8月5日～平成29年8月5日
権利行使期間	平成29年8月6日～平成32年8月5日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日	平成23年6月29日
権利確定前 (株)		
期首	—	72,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	72,000
権利確定後 (株)		
期首	38,000	—
権利確定	—	—
権利行使	4,000	—
失効	—	—
未行使残	34,000	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日	平成23年6月29日	平成26年6月27日
権利確定前 (株)			
期首	—	72,000	—
付与	—	—	112,000
失効	—	—	—
権利確定	—	72,000	—
未確定残	—	—	112,000
権利確定後 (株)			
期首	34,000	—	—
権利確定	—	72,000	—
権利行使	—	24,000	—
失効	34,000	—	—
未行使残	—	48,000	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日	平成23年6月29日	平成26年6月27日
権利行使価額 (円)	516	332	519
行使時平均株価 (円)	—	594	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	146	85	89

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック＝ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注)1	30.5%
予想残存期間 (注)2	4.5年
予想配当 (注)3	10円/株
無リスク利子率 (注)4	0.12%

(注)1. 平成22年1月25日の週から平成26年7月28日の週までの株価実績に基づき算定しております。

(注)2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注)3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間と近似する残存期間に対応する国債の利回りを用いて、予想残存期間と同じ残存期間に相当する利回りを算出しております

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

⑩ 賃貸等不動産関係

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
735	△ 12	723	542

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
723	△ 8	714	545

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

⑪ 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	336円97銭	390円01銭
1株当たり当期純利益金額	46円20銭	47円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円17銭	47円42銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,887百万円	1,899百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,887百万円	1,899百万円
普通株式の期中平均株式数	40,852千株	40,033千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	24,112株	26,959株
(うち新株予約権)	24,112株	26,959株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数	新株予約権 112個

⑫ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836	3,088
受取手形	408	407
売掛金	10,115	11,127
商品及び製品	3,798	3,064
仕掛品	56	73
原材料及び貯蔵品	238	299
前払費用	107	125
未収入金	19	20
繰延税金資産	468	475
その他	18	26
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,067	18,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,070	967
構築物	6	6
機械及び装置	14	80
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	153	178
土地	5,104	5,104
リース資産	205	139
有形固定資産合計	6,554	6,477
無形固定資産		
リース資産	17	16
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	35	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879	2,321
関係会社株式	4,948	4,948
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	168	168
長期前払費用	15	11
敷金及び保証金	94	95
繰延税金資産	116	-
長期預金	700	700
その他	327	340
貸倒引当金	△60	△57
投資その他の資産合計	8,195	8,531
固定資産合計	14,785	15,043
繰延資産		
社債発行費	3	0
繰延資産合計	3	0
資産合計	32,856	33,751

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,037	2,353
電子記録債務	-	2,617
買掛金	2,277	1,623
短期借入金	340	236
1年内償還予定の社債	200	50
1年内返済予定の長期借入金	2,278	2,153
リース債務	76	77
未払金	36	107
未払法人税等	344	246
未払消費税等	4	297
未払費用	2,097	2,064
預り金	32	34
返品調整引当金	4	3
販売促進引当金	334	422
設備関係支払手形	49	65
その他	5	6
流動負債合計	13,120	12,357
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	6,859	7,936
リース債務	157	159
退職給付引当金	528	432
役員退職慰労引当金	284	306
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	-	28
再評価に係る繰延税金負債	1,360	1,234
固定負債合計	9,248	10,106
負債合計	22,368	22,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,298	1,298
資本剰余金合計	1,298	1,298
利益剰余金		
利益準備金	116	157
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,776	3,090
利益剰余金合計	2,893	3,247
自己株式	△913	△907
株主資本合計	7,583	7,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	809
土地再評価差額金	2,400	2,526
評価・換算差額等合計	2,894	3,336
新株予約権	10	6
純資産合計	10,487	11,286
負債純資産合計	32,856	33,751

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,455	29,391
売上原価	14,239	16,099
売上総利益	14,216	13,292
販売費及び一般管理費	12,460	12,402
営業利益	1,755	889
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	39	373
固定資産賃貸料	105	105
保険配当金	13	15
その他	15	27
営業外収益合計	176	527
営業外費用		
支払利息	142	124
手形売却損	8	8
支払手数料	15	12
その他	39	27
営業外費用合計	206	172
経常利益	1,725	1,244
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
減損損失	147	70
固定資産除却損	-	39
特別損失合計	147	109
税引前当期純利益	1,577	1,139
法人税、住民税及び事業税	629	358
法人税等調整額	△56	18
法人税等合計	572	376
当期純利益	1,004	762

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		其他資本剰余金	利益準備金	其他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,297	75	2,169	△412	7,434	
会計方針の変更による累積的影響額				—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,297	75	2,169	△412	7,434	
当期変動額							
剰余金の配当			41	△455		△413	
当期純利益				1,004		1,004	
自己株式の取得					△502	△502	
自己株式の処分		1			1	2	
土地再評価差額金の取崩				57		57	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	1	41	607	△500	148	
当期末残高	4,304	1,298	116	2,776	△913	7,583	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	287	2,458	2,746	9	10,189
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	287	2,458	2,746	9	10,189
当期変動額					
剰余金の配当					△413
当期純利益					1,004
自己株式の取得					△502
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の取崩		△57	△57		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	—	205	1	206
当期変動額合計	205	△57	148	1	298
当期末残高	493	2,400	2,894	10	10,487

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,298	116	2,776	△913	7,583
会計方針の変更による累積的影響額				△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,298	116	2,771	△913	7,578
当期変動額						
剰余金の配当			40	△444		△404
当期純利益				762		762
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分		0			10	10
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	0	40	318	5	364
当期末残高	4,304	1,298	157	3,090	△907	7,943

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	493	2,400	2,894	10	10,487
会計方針の変更による累積的影響額					△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	493	2,400	2,894	10	10,483
当期変動額					
剰余金の配当					△404
当期純利益					762
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					10
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	125	442	△4	438
当期変動額合計	316	125	442	△4	802
当期末残高	809	2,526	3,336	6	11,286

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業的前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上

しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6百万円増加し、繰越利益剰余金が4百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表関係]

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 受取手形割引高	652 百万円	636 百万円
2. 会社が発行する株式	普通株式 154,000,000 株	普通株式 154,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 42,614,205 株	普通株式 42,614,205 株
自己株式数	普通株式 2,195,691 株	普通株式 2,179,189 株
3. 関係会社に対する資産及び負債（区分表示されたものを除く）		
短期金銭債権	86 百万円	143 百万円
短期金銭債務	3,304 百万円	2,946 百万円
4. 売掛金		
貸借対照表に計上した売掛金のうち、 信託受益権等を設定した上で現金化 を留保している金額	<u>前事業年度</u> 3,588 百万円	<u>当事業年度</u> 3,779 百万円

[損益計算書関係]

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売促進費	4,063 百万円	4,094 百万円
広告宣伝費	265 百万円	253 百万円
役員報酬	156 百万円	155 百万円
給料及び手当	3,787 百万円	3,689 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	22 百万円
旅費及び交通費	500 百万円	509 百万円
事業所税	5 百万円	6 百万円
減価償却費	191 百万円	130 百万円
研究開発費	1,639 百万円	1,683 百万円
支払手数料	899 百万円	946 百万円

[有価証券関係]

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	4,948
(2)関連会社	0
合 計	4,948

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	4,948
(2)関連会社	0
合 計	4,948

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[税効果会計関係]

当事業年度(平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	21 百万円
未払賞与	169 百万円
たな卸資産評価損	81 百万円
貸倒引当金	18 百万円
販売促進引当金	139 百万円
退職給付引当金	139 百万円
役員退職慰労引当金	99 百万円
減損損失	22 百万円
固定資産除却損	15 百万円
投資有価証券評価損	63 百万円
その他	251 百万円
繰延税金資産小計	1,022 百万円
評価性引当額	△ 282 百万円
繰延税金資産合計	740 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	293 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,234 百万円
繰延税金負債合計	1,527 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△ 786 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない費用項目	△ 6.1%
住民税均等割	3.1%
試験研究費の税額控除	△ 6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2%
評価性引当額の増減	△ 1.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34百万円及び再評価に係る繰延税金負債の金額が125百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が64百万円、その他有価証券評価差額金額が29百万円及び土地再評価差額金額が125百万円それぞれ増加しております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成 27 年 6 月 26 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 畑 田 康 (現 執行役員マーケティング部担当兼 GE 開発部長)

2. 退任予定取締役

取締役 貴 志 康 夫